

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ikegami.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松原 正樹

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 橋本 陽一郎

TEL (03)5700-1113

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	13,729	8.2	602	-	616	-
16年 9月中間期	14,951	0.6	354	-	230	-
17年 3月期	35,994	-	738	-	826	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	657	-	11.31	-
16年 9月中間期	268	-	4.62	-
17年 3月期	604	-	10.40	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 58,154,078株 16年 9月中間期 58,184,070株  
17年 3月期 58,177,517株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	33,711		9,447		28.0	162.48
16年 9月中間期	32,601		8,782		26.9	150.95
17年 3月期	33,392		9,660		28.9	166.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 58,146,891株 16年 9月中間期 58,179,416株  
17年 3月期 58,158,289株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	173	51	323	5,984
16年 9月中間期	299	447	315	6,533
17年 3月期	126	910	623	6,166

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

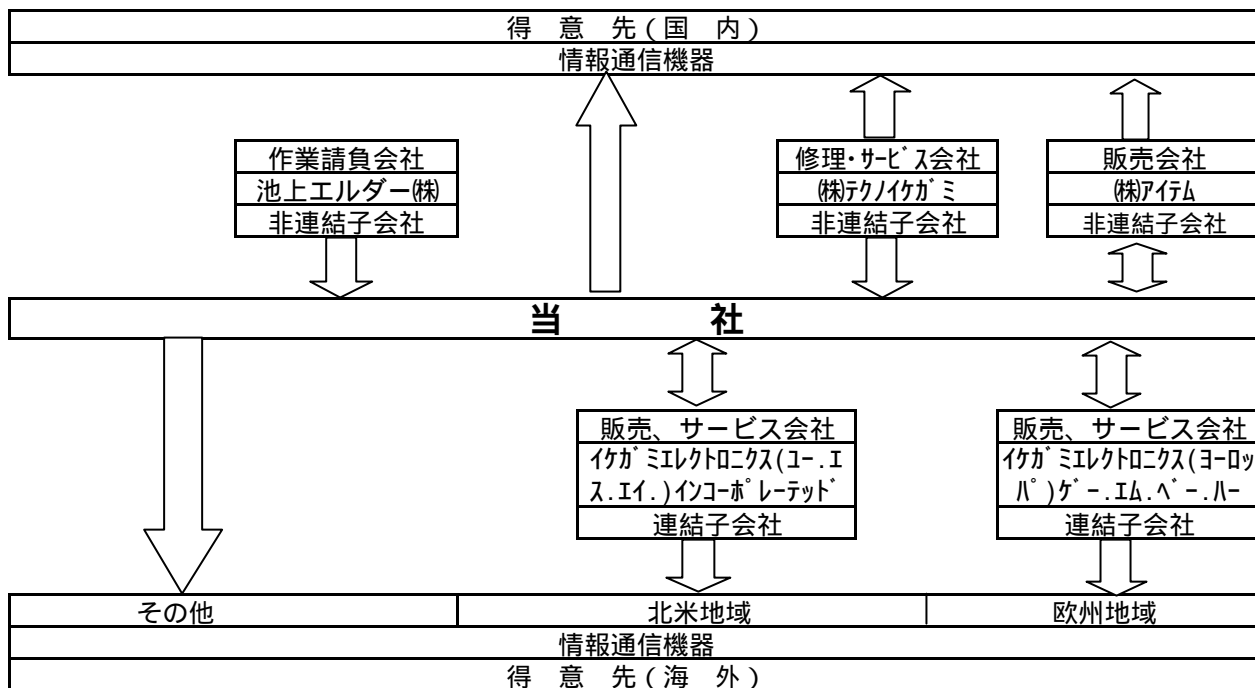
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,000	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円72銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の  
 様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しています。



子会社は次の通りです。

連結子会社 イカミエレクトロニクス(ユ.エ.ス.エイ.)インコーポレーテッド イカミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲ-ィム.ベ-ィル	情報通信機器の販売、サービス 情報通信機器の販売、サービス
非連結子会社 株式会社テクノイカミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置き、マネジメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めております。

顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指します。それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化していきます。

価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図ります。また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進します。

利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指します。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復・向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しており、1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたす所存であります。

### 3. 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が、中・長期にわたり、堅調であると見込まれることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境の中で推移していくと思われま。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

## 【主要課題 4項目】

### 1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

### 2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。経営ならびに業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

### 3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させております。また、経営・執行の両面において、当社グループ全体の企画・開発機能を強化するために、月3回開催される経営会議（出席者：常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）のうちの1回を開発戦略テーマに充て、製品開発・商品企画を推進しております。

### 4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム（ISO9001:2000年版）に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステム ISO14001 も認証を取得しております。原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組むとともに、2006年7月からのEU地域での RoHS 指令発効に先立ち、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを強めております。

また、企業価値創造の源泉は人材育成にあるとの観点から、目標管理制度の展開による人材育成ならびに評価・処遇制度の抜本的改革を行い、発揮能力・役割・成果に重点を置いた新人事評価制度を新たに採用いたしました。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主を重視した経営を実現していくうえで重要な課題の一つと考えております。その体制につきましては、従来の取締役会制度及び監査制度の機能を十分に発揮させることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の機能強化を目指していく所存です。

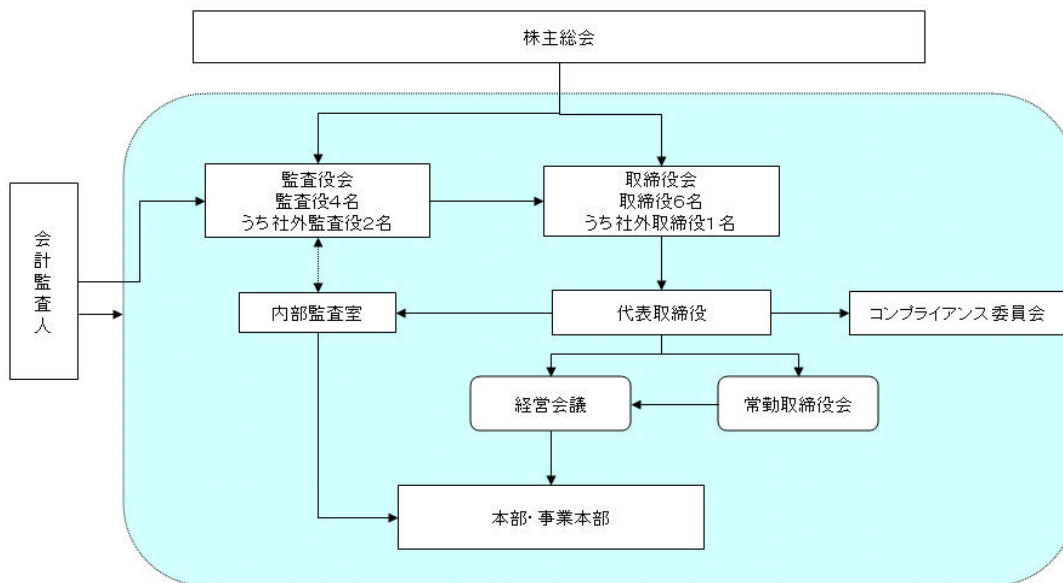
## (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### 会社の機関の内容

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役 6 名という少人数で構成されています（内、社外取締役 1 名）。毎月 1 回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催しており、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務執行状況についても随時報告されています。

マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として常勤取締役会を月 1 回開催しているのに加え、常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等をメンバーとする経営会議を月 3 回開催し、事業活動の評価、課題解決、リスク要因と対応方法などを討議しております。

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



### 内部統制システムの整備の状況

当社グループでは信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員および従業員の行動指針として、新たに「行動規範」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。

業務運営を適性かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

## リスク体制の整備の状況

一連の社内規程見直しの一環として、新たに「リスク管理規程」を制定し、リスク管掌役員を定めました。当社グループのリスク特定と管理に主眼を置き、リスク管理・危機管理の整備・体制作りに着手しました。

## 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社の内部統制システムとして、内部監査および監査役による監査役監査、公認会計士による会計監査において、それぞれの立場で、独立性を侵害することなく、より適正に会社の健全性の検証を実施するために、監査結果等の情報を共有し、より適切な対応を行うべく相互連携に努めております。

経営の監視につきましては、社外監査役（非常勤）2名を含む合計4名の監査役による監査が有効に機能しております。監査役会を月1回開催するとともに、特に常勤監査役においては、社内の監査を定期的に行うとともに、取締役会ならびに常勤取締役会、経営会議に全て出席し、適宜、適法性・妥当性の観点から意見の表明を行っております。

社長直轄の社内監査部門である内部監査室が、業務監査の一環として、会社の内部統制の整備・運用状況を日常的に監視し、問題点の指摘・是正勧告を行っております。

会計監査人である監査法人保森会計事務所とは、通常の会計監査を受けているほか、会計処理に関する助言・指導を適宜受けております。担当する業務執行社員は矢部豊氏、村上貴美夫氏の2名であり、監査補助者6名が監査業務に携わっております。

## （2）会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概況

社外取締役1名、社外監査役2名（いずれも非常勤）は、当社との間には特別の利害関係はありません。

## （3）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、2004年4月に、全役員、従業員が遵法精神に則り企業活動を行うための指針となる「コンプライアンス・ルール」を制定するとともに、コンプライアンス体制の全社的展開・推進を図るために、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を2004年6月に発足させ活動を行ってまいりましたが、なお一層、当社グループ全体に法令・倫理遵守が徹底されるよう、コンプライアンス・ルールを記した「社員手帳」を社員に配布し、研修を実施いたしました。

# Ikegami

2005年3月に「個人情報保護規程」を始めとする関連諸規程を整備し、本年4月の個人情報保護法の全面本格施行に備えました。また、「個人情報保護方針」を制定し、教育等を通じて社内徹底を図るとともに、当社ホームページに開示いたしました。

適正な情報開示体制を確保するため、新たに「ディスクロージャー規程」を制定し、証券取引所への適時開示基準等の周知徹底を行っております。

コーポレート・ガバナンスの根幹である情報開示につきましては、「ディスクロージャー・ポリシー」を制定しております。本ポリシーに則り、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国や中国を中心に世界経済が概ね順調に推移する中、企業収益改善による民間設備投資の拡大や個人消費の回復に支えられ、一部、原油高騰による不透明感を残しつつも、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、地上デジタル放送や監視カメラシステムに対応した設備投資意欲は堅調な状況にはありますが、投資総額を抑制する傾向の中、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、事業環境の厳しさは依然として続いております。

このような状況下において、6月に業務提携をいたしました株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスとの連携強化もあり監視カメラシステムに伸びがみられましたが、一方では、先行してデジタル投資を行ってきた放送各局の端境期にあたり、国内放送関連分野の販売額が大幅に減少いたしました。その結果、連結売上高は前年同期に比べ、8.2%減少し、137億29百万円となりました（前年同期売上高149億51百万円）。

なお、所在地セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

日本における売上高のうち国内販売につきましては、監視カメラシステムならびにデジタルFPU装置（マイクロ波送受信装置）、放送番組用中継車、ノンリニア編集システムに伸びがみられたものの放送番組のHDTV化に伴うシステム納入物件の減少、それに伴いシステムで一括納入の傾向にあった表示装置（放送用モニタ）の売上が大きく減少しました。その結果、当中間期における日本の売上高は、121億37百万円と前年同期に比べて12.2%減少いたしました（前年同期売上高138億18百万円）。

北米におきましては、米国放送局のデジタル化投資の遅れに回復傾向がみられてはおりますが、厳しい受注競争の中であり、販売を期待以上に伸ばすことができず、22億71百万円と前年同期に比べて売上高が11.8%減少いたしました（前年同期売上高25億75百万円）。

ヨーロッパにおきましては、当社グループが提供するカメラを中心とした製品が、現地放送局デジタル化更新需要に対応することが出来た為に、売上高8億39百万円と前年同期に比べて61.4%増加いたしました（前年同期売上高5億20百万円）。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進などにより経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化、



# Ikegami

業務提携・販売協力の推進に引き続き取り組んでまいりました。加えて、販売費および一般管理費も当中間期におきましては低減いたしました。売上高の減少が影響し、結果、営業損益につきましては前年同期と比べ 2 億 47 百万円下回り、営業損失 6 億 2 百万円（前年同期営業損失 3 億 54 百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損などの要因により、前年同期と比べ 3 億 86 百万円下回り、経常損失 6 億 16 百万円（前年同期経常損失 2 億 30 百万円）となりました。

最終損益につきましては、前年同期と比べ 3 億 88 百万円下回り、中間純損失 6 億 57 百万円（前年同期中間純損失 2 億 68 百万円）となりました。

## （２）通期の見通し

世界経済は、高騰している原油価格の動向など不透明感が続く中にあり、米国経済は個人消費や設備投資の減速が懸念されています。また、欧州経済は緩やかな回復が継続すると予測しており、全体としては、伸び率は鈍化するものの拡大基調は継続するものと思われれます。また、わが国経済は、長期的な原油価格の高騰などによる企業収益の圧迫など、依然として不安材料が払拭されてはおりませんが、中国・アジア向けの輸出が引き続き好調に推移すると予測されていることから、総じて堅調に推移するのではないかと予想しております。

当社グループの主たる事業領域である放送市場や映像監視市場に目を転じれば、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資は景気の動向にさほど影響を受けず、継続伸長していくと予想しております。

デジタル FPU 装置（マイクロ波送受信装置）、映像送出システム、放送用 HDTV カメラシステムに代表されるコンテンツ制作関連機器や映像監視を目的とした広域デジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあるとみていますが、一方で、顧客からの価格低減、納期短縮の要請が一段と強まるなど、競争は一段と激しさを増しており、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

こうした環境のもと、2005 年 5 月 20 日に行いました 2005 年 3 月期決算発表時点での見通しを下記のとおり変更いたしました。業績見通しの変更は、現時点におきましては、売上高にしましては、期初予想から大きく乖離する可能性は低いと見込んでおります。しかしながら、競争激化により、製品・システム毎の販売価格下落が継続すること、放送のデジタル化に向けた開発費用の増加が余儀なくされること等から、期初予想と比べて収益が悪化する可能性が予見されたため、通期業績予想を修正するものであります。

## 1. 連結業績見通し

売上高	37,000 百万円
経常利益	200 百万円
当期純利益	100 百万円

## 2. 単独業績見通し

売上高	34,000 百万円
経常利益	200 百万円
当期純利益	100 百万円

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に押し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失 6 億 41 百万円を計上し、減価償却費 2 億 46 百万円、売上債権の減少額 38 億 73 百万円、たな卸資産の増加額 32 億 61 百万円等により、1 億 73 百万円の収入（前年同期比 4 億 72 百万円の収入増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出 1 億 55 百万円、定期預金の払戻による収入 1 億 31 百万円等により、51 百万円の支出（前年同期比 3 億 95 百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出 3 億 12 百万円等により、3 億 23 百万円の支出（前年同期比 7 百万円の支出増加）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度に比べ 1 億 81 百万円減少し、59 億 84 百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	26.9	28.9	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	46.0	42.6
債務償還年数 (年)	-	28.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.4	4.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（債務償還年数は、中間期では記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨建のものが含まれております。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許等の知的財産権、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性やコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日)		前中間連結会計期間末 (平成 16年 9月 30日)		前連結会計年度 (平成 17年 3月 31日)	
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	5,984		6,665		6,298	
受取手形及び売掛金	7,297		7,230		10,503	
たな卸資産	11,397		10,134		8,065	
その他	388		526		408	
貸倒引当金	91		68		80	
流動資産合計	24,976	74.1	24,487	75.1	25,195	75.5
<b>固定資産</b>						
有形固定資産						
建物	1,394		1,481		1,432	
土地	3,119		3,120		3,121	
その他	1,610		1,634		1,676	
有形固定資産合計	6,124	18.2	6,236	19.2	6,230	18.6
無形固定資産	102	0.3	74	0.2	92	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	2,225		1,525		1,599	
長期貸付金	43		44		42	
その他	286		282		281	
貸倒引当金	47		50		49	
投資その他の資産合計	2,507	7.4	1,802	5.5	1,873	5.6
固定資産合計	8,734	25.9	8,113	24.9	8,196	24.5
<b>資産合計</b>	33,711	100.0	32,601	100.0	33,392	100.0

(単位 百万円)

科目	期中間連結会計期間末		前期中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	(平成 17年 9月 30日)		(平成 16年 9月 30日)		(平成 17年 3月 31日)	
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	6,108		6,136		6,189	
短期借入金	1,874		1,874		1,882	
未払法人税等	35		64		77	
賞与引当金	563		534		269	
製品保証引当金	26		7		27	
その他	1,852		1,307		1,543	
流動負債合計	10,460	31.0	9,924	30.5	9,990	29.9
<b>固定負債</b>						
長期借入金	1,426		2,050		1,738	
退職給付引当金	11,624		11,397		11,512	
役員退職慰労金引当金	212		197		205	
その他	539		250		284	
固定負債合計	13,802	41.0	13,894	42.6	13,741	41.2
<b>負債合計</b>	24,263	72.0	23,819	73.1	23,731	71.1
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
<b>資本金</b>	8,791	26.1	8,791	27.0	8,791	26.3
<b>資本剰余金</b>	116	0.3	116	0.3	116	0.4
<b>利益剰余金</b>	469	1.4	253	0.8	1,126	3.4
<b>その他有価証券評価差額金</b>	783	2.3	362	1.1	412	1.2
<b>為替換算調整勘定</b>	690	2.0	726	2.2	766	2.3
<b>自己株式</b>	21	0.1	14	0.1	19	0.1
<b>資本合計</b>	9,447	28.0	8,782	26.9	9,660	28.9
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	33,711	100.0	32,601	100.0	33,392	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	%	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	%	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	%
売上高	13,729	100.0	14,951	100.0	35,994	100.0		
売上原価	11,000	80.1	11,793	78.9	28,537	79.3		
売上総利益	2,729	19.9	3,158	21.1	7,457	20.7		
販売費及び一般管理費	3,331	24.3	3,513	23.5	6,718	18.6		
営業利益又は営業損失( )	602	4.4	354	2.4	738	2.1		
営業外収益	67	0.5	179	1.2	213	0.6		
受取利息	4		4		12			
受取配当金	16		15		15			
為替差益	-		95		87			
不動産賃貸収入	21		19		38			
その他の	25		43		59			
営業外費用	82	0.6	54	0.3	124	0.4		
支払利息	38		46		89			
為替差損	31		-		-			
その他の	11		8		35			
経常利益又は経常損失( )	616	4.5	230	1.5	826	2.3		
特別利益	-	-	2	0.0	2	0.0		
固定資産売却益	-		2		2			
特別損失	24	0.2	20	0.1	206	0.6		
固定資産除却損	23		20		127			
事業撤退費用	-		-		66			
その他の	1		-		12			
税金等調整前中間純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	641	4.7	248	1.6	622	1.7		
法人税、住民税及び事業税	16	0.1	20	0.2	17	0.0		
中間純損失( )又は当期純利益	657	4.8	268	1.8	604	1.7		

(注)貸借対照表関係

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,788 百万円	16,353 百万円	14,977 百万円
2. 担保に供している資産			
土地	1,128 百万円	1,128 百万円	1,128 百万円
建物	233 百万円	254 百万円	242 百万円
定期預金	- 百万円	131 百万円	131 百万円
3. 保証債務残高	100 百万円	100 百万円	100 百万円
4. 受取手形割引残高	1,485 百万円	814 百万円	1,277 百万円
輸出手形割引残高	36 百万円	37 百万円	108 百万円

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
科 目			
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	116	116	116
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	116	116	116
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,126	521	521
利益剰余金増加高			
当期純利益	-	-	604
利益剰余金減少高			
中間純損失	657	268	-
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	469	253	1,126

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 17年 4月 1日 至平成 17年 9月 30日	自平成 16年 4月 1日 至平成 16年 9月 30日	自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純損失( )又は税金等調整前当期純利益	641	248	622
減価償却費	246	257	557
貸倒引当金の増加額	6	23	35
賞与引当金の増減額	294	142	122
製品保証引当金の増減額	0	0	18
退職給付引当金の増加額	111	154	270
役員退職慰労金引当金の増加額	7	7	15
受取利息及び受取配当金	20	20	28
支払利息	38	46	89
為替差損益	31	92	97
投資有価証券の売却損	1	-	12
有形固定資産の売却損	28	20	116
無形固定資産の売却損	-	-	5
有形固定資産の売却益	-	2	2
たな卸資産の増加額	3,873	2,773	500
仕入債権の減少額	3,261	3,060	1,035
未払消費税等の減少額	126	178	92
その他	190	303	175
小計	179	251	550
利息及び配当金の受取額	218	228	239
利息及び配当金の支払額	23	19	27
法人税等の支払額	38	46	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	44	51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	155	464	899
有形固定資産の売却による収入	1	2	5
無形固定資産の取得による支出	20	12	44
投資有価証券の取得による支出	1	1	2
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
定期預金の払戻による収入	131	29	29
貸付金の貸付による支出	3	-	-
貸付金の回収による収入	2	2	4
その他	6	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	447	910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額	8	-	8
ファイナンスリース債務の返済による支出	-	1	1
長期借入金の返済による支出	312	312	624
その他	2	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	315	623
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	41	19
現金及び現金同等物の減少額	181	1,021	1,388
現金及び現金同等物の期首残高	6,166	7,554	7,554
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,984	6,533	6,166

注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,984	6,665	6,298
担保に供している定期預金	-	131	131
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,984	6,533	6,166



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 イケガミ エレクトロニクス(ユ.エス.エイ.)インコ-ポレ-テッド  
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー
- (2) 非連結子会社 3社(うち持分法適用会社 0社)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う分)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの…総平均法による原価法により評価しております。

##### (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

##### (ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。

連結子会社においては、定額法を採用しております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (ハ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### (ニ) 役員退職慰労金引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### 5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は情報通信機器の単一セグメントとしております。  
この為、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,628	2,269	831	13,729	-	13,729
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,508	1	8	1,518	(1,518)	-
計	12,137	2,271	839	15,248	(1,518)	13,729
営業費用	12,011	2,223	859	15,094	(763)	14,331
営業利益又は営業損失( )	125	47	19	153	(755)	602

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,888	2,569	493	14,951	-	14,951
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,930	5	26	1,962	(1,962)	-
計	13,818	2,575	520	16,914	(1,962)	14,951
営業費用	13,168	2,510	616	16,295	(989)	15,306
営業利益又は営業損失( )	650	64	96	618	(973)	354

前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,395	4,727	1,871	35,994	-	35,994
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,581	8	46	3,636	(3,636)	-
計	32,977	4,735	1,918	39,631	(3,636)	35,994
営業費用	30,848	4,623	1,864	37,337	(2,081)	35,255
営業利益	2,128	111	53	2,293	(1,555)	738

(注)

(1)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当社業務本部等の管理部門費用及び基礎的研究開発費用)

当中間連結会計期間 735 百万円

前中間連結会計期間 899 百万円

前連結会計年度 1,568 百万円

(2)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(3)各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ドイツ、イギリス

### 3.海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	2,272	837	729	3,839
連結売上高				13,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	6.1	5.3	28.0

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	2,570	502	650	3,722
連結売上高				14,951
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	3.4	4.3	24.9

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,728	1,897	1,513	8,138
連結売上高				35,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	5.3	4.2	22.6

(注)

(1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)国又は地域の区分は地理的の近接度によっております。

(3)各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ドイツ、イギリス

その他 : 韓国、中国

### リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	588	1,889	1,300
その他	29	53	23
計	618	1,942	1,324

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	137
(2) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券について1百万円減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	585	1,190	604
その他	30	40	10
計	615	1,230	614

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	150
(2) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	145

前連結会計年度末 (平成 17年 3月 31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	587	1,272	685
その他	29	44	14
計	617	1,317	700

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	137
(2) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について12百万円減損処理を行っております。

## デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
生産実績	16,918	17,462	35,098
受注高	19,656	19,895	37,011
受注残高	18,398	16,398	12,471
販売実績	13,729	14,951	35,994

- (注) 1.金額は、販売価格により表示しております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。